



統合報告書 **2023**
ANNUAL REPORT

人とみどりとソリューション

“人”はお客様・社員・株主などのステークホルダー

“みどり”は環境保全活動を中心とした社会貢献

“ソリューション”はICTを中核としたビジネス
という3つの観点から

「情報／通信などのICTソリューションを通じて
企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし

お客様の信頼を勝ち得ることで、お客様と社員・株主の幸せを追求し
社会の発展と地域環境の調和に貢献していく」ことを表しています

目次

価値創造ストーリー		成長戦略	サステナビリティ	ガバナンス
P2	トップメッセージ	P 9 2022年度トピックス	P15 持続的成長	P25 ビジネスストーリー
P5	財務/非財務ハイライト	P10 ソリューション	P19 SDGs活動	グループ会社
P7	業績ダイジェスト	民需・公共・システム・ インフラ・環境	P22 ワークライフバランス	P26 第三者コメント
			P23 人材育成	
			P24 社会貢献	

報告対象

期間：2022年4月～2023年3月（一部、2023年4月以降の情報を含みます）

範囲：(株)イ・アエラ、エコー電子工業(株)、(株)パクス、(株)イーアイティ

環境報告書を2002年に発刊し、2014年より統合報告書として再編集いたしました。限られた紙面ですが、本書を通じて弊社の「人とみどりとソリューション」の一部が紹介できれば幸甚です。この報告書に関するご意見・お問合せは下記までお願いします。

株式会社 イ・アエラ 統合報告書編集委員長 大田

TEL. 092-471-0850 <http://e-aera.jp/>



株式会社 イ・アエラ

代表取締役社長

松本清人

価値創造ストーリー

トップメッセージ

60年の歩みを振り返り、そしてこれからのこと

エコー電子工業は、2023年4月に創立60周年を迎えました。

1963年4月戦前の基幹産業である炭鉱を閉山し、通信の分野への進出を創業者の小林富士男が決断し設立しました。以来、通信・電子製品の製造および販売を開始し、その後さまざまな成果を積み重ねてきました。

タクシー無線の販売・修理から始まり、行政防災無線機器の販売や設置工事を手掛け、地域の防災体制の強化に貢献しました。さらに、九州で初の富士通製コンピュータの販売や業務システムの開発にも取り組み、企業の生産性向上を支援しました。

昭和・平成・令和の時代を通じて、エコー電子工業は常に革新的な技術と品質への取り組みを行っています。クラウドシステム、IoT、AI、スマートフォンシステムなど、最新の技術への挑戦も続けています。その結果、お客様からの厚い信頼を獲得でき、九州・山口および首都圏で競争力のある地位を築くことができました。これまで支えていただいたステークホルダーの皆様には感謝申し上げます。先人から受け継がれてきた企業文化や変化への対応、グループの考え方、経営ビジョン、成長戦略やその課題、目指す将来像について、代表取締役社長松本清人がお伝えいたします。

ICTで共に明日のあたりまえをつくる

創立60周年を迎え、新たな経営5カ年ビジョン

「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」

を掲げました。これは、グループメンバー一人ひとりの信条・想いを部門長自らが聞き取り、経営層を含めた合宿会議を通じてまとめ上げたものです。

ここには『高い技術力とコミュニケーションで、人と企業と地域をつなぎます』『お客様・お取引様とともに新たな価値を創出し、より大きな社会課題解決に貢献します』『やり方に固執せず、常にあり方を問い続け、あたりまえを変えていきます』という全社員の想いが込められています。

企業理念

企業理念は『人とみどりとソリューション』です。「情報／通信などのICTソリューションを通じて、企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし、お客様の信頼を得ることで、お客様と社員・株主の幸せを追求し社会の発展と地域環境の調和に貢献していく」ことを表しています。ESG経営（環境・社会・ガバナンス）をさらに進化させ、従来の枠組みにとらわれることなく新たな価値を創造します。



“人”はお客様や社員、株主などのステークホルダーを大切にすること、“みどり”では社会貢献活動は地球環境を守ることと定めて、福岡市の水源の森を守る運動から始め、自社で保有する森林を日本本来の土着の木である照葉樹に植え代える活動に継続して取り組みます。“ソリューション”はICTを核として新技術やニーズを先取りして、お客様にとって最高のビジネスパートナーであり続け、付加価値を提供できることを軸に据えて経営を執り行います。

中期経営計画（2023～2027年度）

イ・アエラグループでは2023年度に長期5カ年計画を策定しました。テーマは「自律と革新」です。企業理念および新ビジョンのもとに、グループメンバー各自が、自ら考え自らを律して活動できる人財として主体的にチャレンジする姿勢を持つことを期待しています。一人ひとりが自律的に行動することで、社会やビジネスにとって未来予測が難しいVUCAと呼ばれる時代に、変化に強い組織となり革新に結びつき、社員とグループの持続的成長に繋がっていければと思います。そして最終年となる2027年度の経営目標は営業利益7.3%としました。

経営の目標

2023年度のイ・アエラグループの目標は、売上64.2億円、営業利益4億円としました。高い技術力と自由な発想のもと、お客様と一緒に私たちも、IoTやAI、5G技術を通じて新しいビジネスを創造し、働きやすい環境を作り、お客様と社員と会社が共に永く成長していく事を目指します。

重点ソリューションテーマ

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受け、経済活動やインバウンド景気の回復が見込まれるも、ウクライナ・スーダン危機による緊迫や金融緩和時代の収束により、世界各国の経済政策は大きく左右され、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、労働者不足、さらにインフレの加速等による業績への影響が漂っています。こうした中、弊社が属するICT業界においては、マイクロソフト社におけるWindows Server 2012のサポート終了に伴うアップデートや、基幹業務システムに

おけるインボイス制度変更、DX化を進めるための電子帳簿保存法改正に代表されるコンペリングイベントが目前に迫っており、これらに対する人的リソースの確保と作業の平準化施策が必須となっています。また、脱炭素化の主力であるパソコンの中間処理では仕入れ拡大施策を講じて量の確保を進めています。2023年度からの新5ヶ年計画を実現するため、今後、益々浸透していくクラウド化・DX化対応技術の修得を行うと共にAIへチャレンジしながら、安心・安全を提供する社会課題に対するソリューションの創造に邁進します。

成長し続けるための基盤

全社にわたる新ビジョンおよび新テーマのもとに、最終的には一人ひとりの「基調テーマ」へと落とし込んで戦略推進に各自が取り組んでいます。チームで具体的な目標を共有することで、主体的な姿勢でチャレンジし、組織と会社の持続的成長につなげていきます。

公共部門：レガシービジネスを再構築し、技術とイノベーションで地域の持続的発展を支えるサービス創り
営業部門：ウェルビーイングの実現、ICTコーディネーターとして新たな価値の提供

DX部門：お客様の想像価値を超えるデータ利活用の伴走支援

システム部門：コンペリングイベント対応

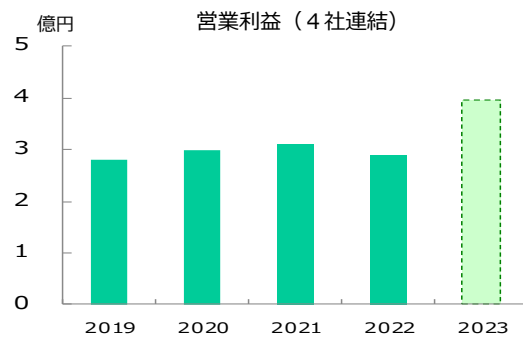
環境部門：リサイクル・リユース事業を一体化した、ITADサービスビジネスの強化

イーアイティ：最先端のクラウド・ネットワーク・セキュリティのスキルアップ

コロナ禍からの脱出

新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えたことから、民需を中心に景気が緩やかに持ち直し始めました。業績は半導体不足によるIT機器や資材の納期遅延、中古パソコン仕入減少、大型防災無線の不落など前年を下回りましたが、既存のICT市場ではオンプレからクラウドへのシフト、新たにデジタルサイネージを活用したカウンター注文システムなどDXへの取り組みが増加すると共に、大型基幹システムで九州大手のリース会社の受注など、下期はリソースが不足するほど商談が活性化しました。

一方、生産性向上に努めリモートワーク並びにコミュニケーション改善のため、WEB会議システムやチャットツールの刷新、本社増床エリア改装とWEB会議用ブースを設置しました。また、電子契約クラウドサービスの展開、インボイス制度や電子帳簿保存法改正への早期対応を実施しました。そうした結果、イ・アエラグループの連結での実績は、売上57億25百万円、営業利益は2億92百万円の減収減益となりました。グループの目標である営業利益率 6.2%（連結決算）への取り組みは、5.1%と目標を下回りました。



※2023年度は目標値

人材の採用

ICT市場は今後もIoTやAIなどで拡大していき、これまで長期間にわたり維持されてきた技術が5年で劣化してしまう時代を迎えます。若手を中心に多方面に配置してハイブリッドな時代に適用していきます。その為、新卒採用ではコロナ禍で培ったオンラインの手法と従来のリアルでの手法を効果的に組み合わせ、新たな採用スタイルを実施しています。インターンシップには154名の学生に参加して頂き、例年より早いペースで計画通り16名の優秀な人材を確保できました。



希望の新入16名

人材の育成

上級幹部養成のため1年間のMBA相当教育や10カ月にわたるリーダー研修では4名が卒業しました。次世代リーダーは自らの立場に応じたビジネスプランの立案を行ない、将来の進むべき自身の成長戦略を部門でトライし、組織を活性化しながら発展させます。また2019年度から導入した若手向けキャリアプランの一環としてのプロジェクトリーダー制度は、現場でメンバーと密接なプロジェクト管理力を身に付け、チームでのQCDDを向上させます。

働き続けられる環境作り

テレワーク勤務を常態とした働き方改革を推進しています。作業環境を整え生産性向上に寄与する仕組みを構築し、社員が「笑顔あふれる暮らし」ができる風土作りを目指しています。特に近年は各種ハラスメントの防止が求められており「no more (ノーモア) ハラスメントチーム」を立ち上げ、ハラスメントの「きっかけ」を見つけて、早めに芽を摘む運動に取り組み始めました。また、AIが内蔵された人材マネジメントシステム「SUZAKU」を導入して、サーベイ受診・エンゲージメント分析などに活用し、心理的安全性向上のためのハラスメント研修を継続しています。組織が硬直化しないように幅広い提案を経営に反映させ、時代背景が異なる世代がお互いに協力して組織風土を変えていきます。

ステークホルダーの皆様へ

社会を取り巻く変化の速さはますます加速し、デジタル化の発展、環境問題の深刻化、経済のグローバル化は、企業の果たすべき責任に高い関心が寄せられ、パーパス活動が注目されています。弊社でも、その企業の存在意義をDXで支援できる役割を担うべく、これからもお客様、取引先、株主、社員、地域社会とすべてのステークホルダーの皆様と情報の共有化を強め、信頼いただける企業を目指してまいります。また、ホールディングンとしてのグループ企業への投資では、変化する市場や技術の選択眼を磨きながら、時代の方向やお客様の要望、技術動向を配慮し、ワクワクするチャレンジを行ってまいります。投資案件には迅速で的確な選定を行い、柔軟な展開により将来に希望が持てる経営につなげます。

財務ハイライト

イ・アエラグループ4社連結

貸借対照表

	千円	2020年度	2021年度	2022年度
流動資産	現預金	1,654,295	2,745,354	2,488,575
	売上債権	2,276,906	1,228,471	1,752,839
	棚卸資産	524,154	294,839	388,395
	その他	268,489	225,565	260,852
	計	4,723,844	4,494,229	4,890,661
固定資産	有形固定資産	108,655	111,786	103,879
	無形固定資産	111,322	88,733	66,034
	投資等	319,694	534,191	544,671
	計	696,608	734,710	714,584
繰延資産計		1,147,232	962,438	843,065
資産合計		6,567,684	6,191,377	6,448,310
流動負債	買入債務	1,794,706	1,271,632	1,701,086
	その他流動負債	273,834	383,354	212,856
	流動負債計	2,068,540	1,654,986	1,913,942
	固定負債計	216,665	220,324	219,574
	負債計	2,285,205	1,875,310	2,133,516
純資産	資本金	60,000	60,000	60,000
	資本準備金	2,916,118	2,916,119	2,810,219
	利益準備金	1,306,361	1,339,948	1,444,576
負債・純資産合計		6,567,684	6,191,377	6,448,310

損益計算書・経営指標

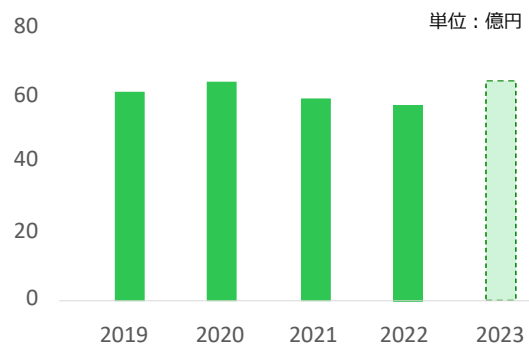
	千円	2020年度	2021年度	2022年度
売上高（売上収益）		6,387,712	5,909,284	5,725,934
営業利益		297,778	311,799	291,703
経常利益		328,577	359,589	332,235
当期純利益		253,169	190,784	209,856
自己資本比率		65.2%	69.7%	66.9%
営業利益率		4.7%	5.3%	5.1%
営業活動キャッシュフロー		202,265	1,249,124	-28,557
投資活動キャッシュフロー		-74,844	-109,500	-74,906
財務活動キャッシュフロー		-193,169	-48,565	-153,316



渡邊 恵美 グループ監査役

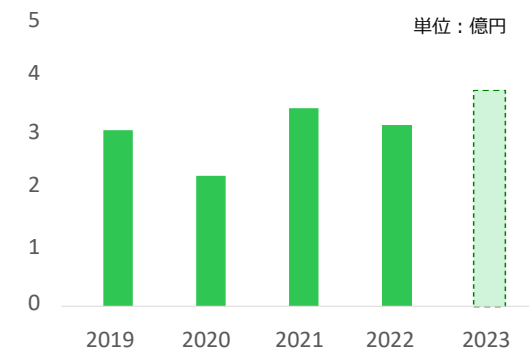
グループ4社連結決算への対応は着実に進んでおり、取締役会での議論も活性化しています。監査役として、ニューノーマルが定着した社会環境と経営動向、そして現場の実情を見据えた助言に心がけています。

売上高



2022年度はリソース不足もあり減収

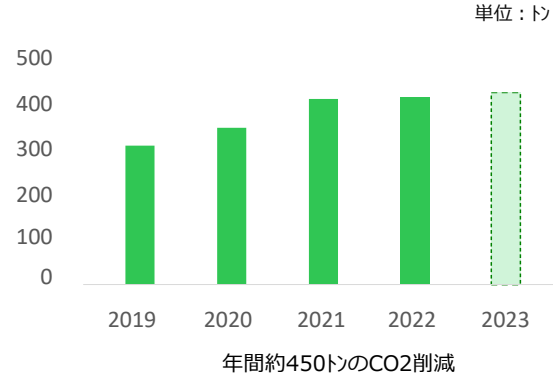
経常利益



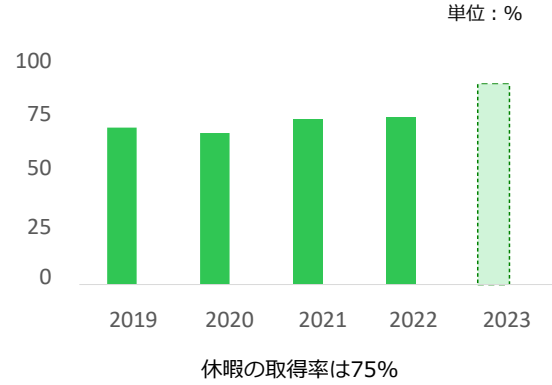
営業利益は高収益の前年に比較して93.5%

非財務ハイライト

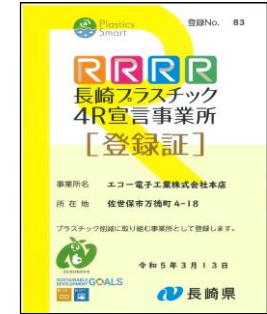
CO2低減量



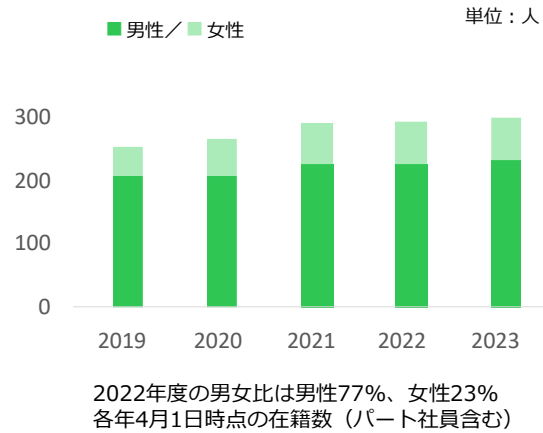
有給休暇取得率



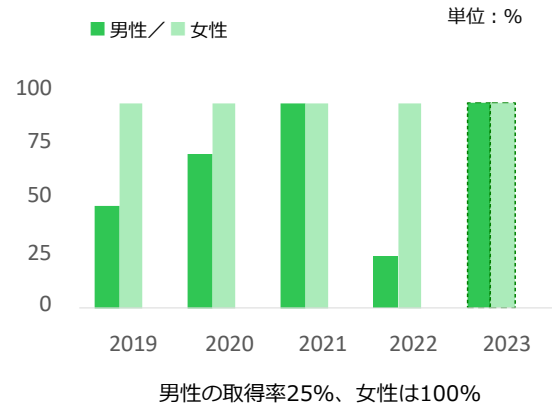
社会課題への取り組み等



男女別社員数

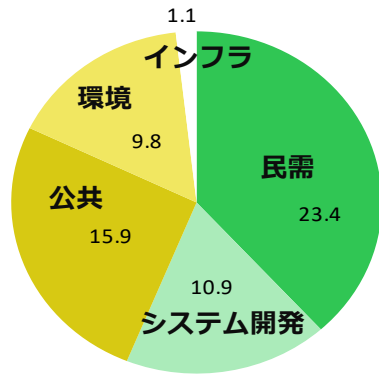


育児休暇取得率

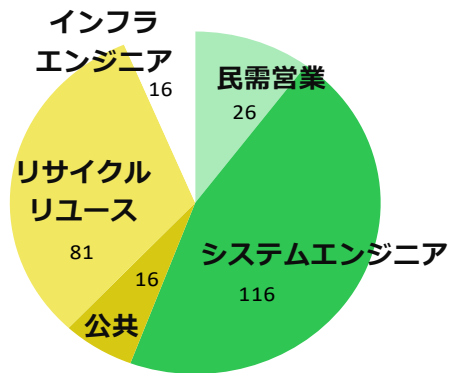


業績ダイジェスト

セグメント売上構成 (億円)

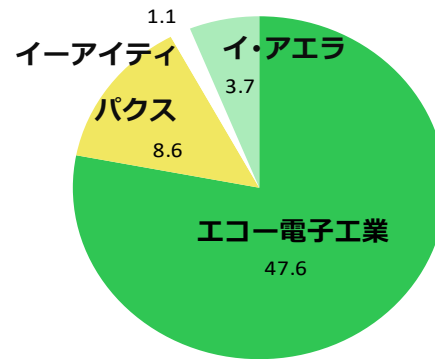


セグメント人員構成 (人)

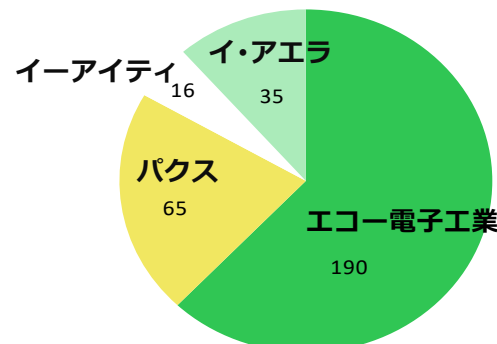


※役員、イ・アエラは除く

会社売上構成 (億円)



会社人員構成 (人)



※イ・アエラには新卒入社16名を含む

民需ソリューション部門

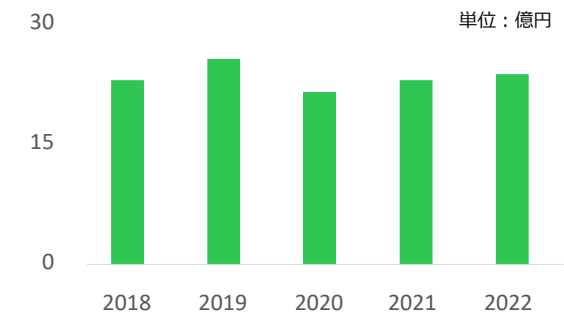
ハイブリッド営業

リアル会場で開催した「UCHIDA BUSINESS IT FAIR2022」では、マーケティングオートメーションツールの活用による効率的な勧誘で過去最高の来場者数を記録しました。本イベントでは、インボイス制度や電帳法に関する最新情報を提供できたことで、多くの商談発掘に繋がりました。特にリース案件については既存各社の更新期に入っていることもあり、お客様各社が一堂に集まり、九州地区リースユーザ会を富士通と共同開催し最新の情報を提供・共有し、今後のサービスに活かします。

データの利活用サービス

データビジネスでは伴走支援サービスを実施し、新たにWEBシステムデザインもご提供しました。また、今年度から立ち上げた自社コミュニティ『KITAIデータ活用』を活性化し、お客様のデータ利活用を促進していきます。富士通グループと連携して、自治体DXの推進で文書管理システムの本稼働時に専用ヘルプデスクを担当し、導入当初の混乱を回避しました。

民需系直接の売上高



公共ソリューション部門

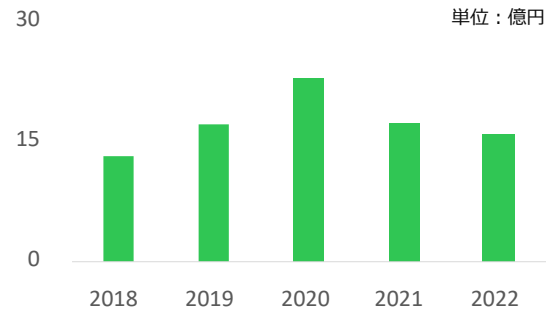
入札不調で目標未達

防災行政無線や長崎県のダム河川情報基盤整備、音声AIソリューション、雨量観測システム『EQROS』を中心としたサブスクリプションビジネスの取り組みや携帯基地局工事のなど4つの戦略を推進してきましたが、2022年度は大型の納期遅延等もあり、目標値を下回り、不作の年となりました。

復活への布石

一方、ダム河川においては昨年から引き続き県内におけるダムの基盤構築提案を行い、今後も続く更新ビジネスとして、その布石を打つと同時に納品しました。また音声議事録システム「アミボイス」は依然堅調で30ユーザを売上げました。積極的に取り込んだ携帯基地局工事、LTE対応ならびに工事エリアなどビジネス規模を拡大させて受注は予算を上回ることができました。新年度に向けた明るい材料であり、更にFOMA回線サービスの終息に伴う通信モジュールとして(株)九州テンとDTUを開発するなど、今後の案件獲得に備えます。

公共の売上高



システムエンジニア部門

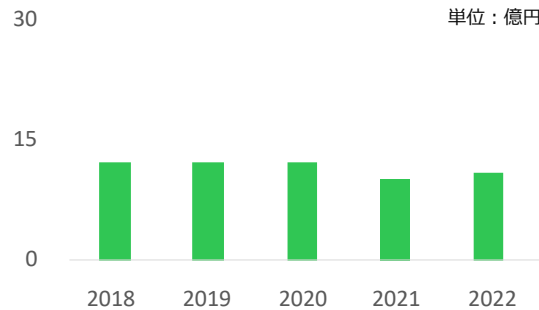
大型案件の稼働ラッシュ

法改正対応や製品サポート終了を見込んでのシステム更改商談がスタートし、会計給与システム一次更改、販売システム更改等の2年にわたる大型プロジェクトを納品しました。また、東京支店では飲食業店舗向けの受付端末システム約120店舗へ展開が順調に推移し、今後も追加提案等でストック売上として収支に貢献していきます。

プロジェクトの早期点検

各部門の共通施策である品質活動では、商談検討会・見積検討会・プロジェクト点検などの各種取り組みや社内標準化が定着したことで、プロジェクト課題の早期発見、早期対策が可能となり、対象プロジェクトの92%（13/14案件）で予定利益を確保することができました。また、新たな施策として、地場中堅企業に向けた業務プロセスデジタル化戦略をスタートさせ、来年度以降の目玉商品としての展開を計画しています。

SEの売上高



環境ソリューション部門

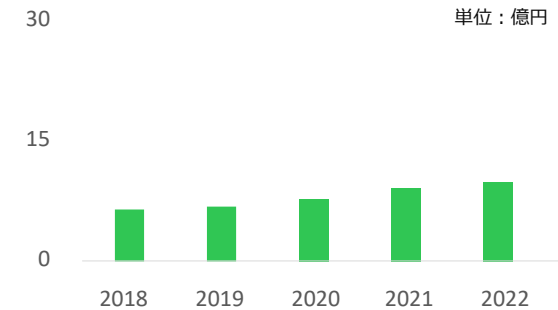
半導体不足の影響が直撃

サーバーやパソコンを中心としたリサイクルは、世界規模での半導体不足や近年のパソコン関連の出荷量減少傾向などで、予測以上の大きな影響を受けました。富士通および富士通パートナー会社へのアプローチを継続し、機器を解体・分別して素材ごとに再利用を担うリサイクルセンター（エコ電子工業）と、データ消去して、再生セットアップの後に中古パソコンとして、リユース販売を担うパクスとの営業連携を強化しました。

ニーズを絞る戦略推進

半導体に含まれる貴金属は、昨年からの高値を維持していましたが、上記の景気動向に伴い仕入れが低迷し、売上は前期を下回りました。こうした環境変化のなか、お客様から指定された現場でデータ消去するオンサイトデータ消去サービスは大型データセンターや地域銀行と産廃処分委託契約の締結を行って実績を増やし、今後の横展開により案件獲得、物量の維持拡大を推進します。

リサイクル・リユースの売上高



2022年度トピックス

次世代戦略室の新設

将来に向け新たな事業モデルをつくり、次の成長市場へ挑戦し続けることを目的に、既存事業とは切り離れた社長直轄の独立組織「次世代戦略室（Next Generation Strategy Office）」を立ち上げました。この組織では新市場、既存市場の領域で、新規事業の探索と、既存事業の深化を進めていきます。具体的には社会課題とテクノロジーによって、弊社のビジョンである「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」を率先垂範しながら実践して、若い世代のメンバーが策定したこのビジョンに託された想いをもとに、次世代へバトンを確実に繋いでいきたいと考えています。

共創コミュニティと価値の創出

変化が激しく予測が困難なVUCAの時代（Volatility 変動性、Uncertainty 不確実性、Complexity 複雑性、Ambiguity 曖昧性）と呼ばれる現在、製品やサービスのサイクルも加速し、お客様の嗜好や生活行動も多様化する中、一企業が単独でお客様のニーズに対応し続けることは難しくなっています。こうした環境の中、様々なステークホルダーとの「共創」が不可欠と考えます。

DXに挑戦する主体的な地域企業を対象としたコミュニティ「One Kyushu DX」が2022年に誕生しました。経産省の地域DX促進活動支援事業に採択された27プロジェクトの1つであり、産学官民の関係者

が一体となって相互扶助の関係を目指し、自立自走してDXに取り組める企業を増やす活動を実施します。

また、産学連携機構九州を代表機関とし、ITベンダー、Tech系ベンチャー、経営コンサルを兼ねた業界団体「DX共創ラボin九州コミュニティ」に参画し、お客様の中長期的な経営目標・ビジョンの実現に向けてDXの活用を支援します。同時にデジタル技術を使いこなす企業のリテラシーを高め、DX推進人材育成、新規事業創出、地方創生の支援等ができるようにし、ノーコードにもトライするなどして、新ビジネスモデルの構築やプラットフォームの提供を行っています。

高齢者向け無事故アプリ

「高齢社会白書2022年版（内閣府）」によると65歳以上の人口割合は28.9%、4人に1人以上が高齢者です。昨今高齢者の運転による交通事故が社会問題となっています。一概には言えませんが、認知機能や運動機能の低下により事故を起こしやすい可能性が高まるといったことが考えられます。弊社は「運転技能向上トレーニング・アプリBTOC」の取扱いをはじめ、運転技能向上トレーニングAI版を含む脳のトレーニングサービスを提供することで「運転技能」「認知機能」「心理状態」を高め、企業・団体の「安全運転管理」や「健康経営」を含むヘルスケア業務を支援します。 ※BTOCは株式会社仙台放送殿が開発した製品です。

データ利活用の伴走支援

弊社で独自運営するデータ利活用のコミュニティ「KITAI」を立ち上げました。DX部門の強みの一つであるデータビジネスを軸に、伴走支援を行いユーザー同士をつなぐ場として、また各社が実際に行っている取り組みや事例を共有することで、それぞれの新たな気づきや成長につなげることを目的とします。データ活用される企業のオープン化であり、弊社とお付き合いがない企業様でも自由に参加が可能です。これからもさまざまなステークホルダーとつながりながら、新たな価値を提供して参ります



小林 啓太

エコー電子工業株式会社 取締役常務
パクス株式会社 取締役
担当：企業経営、営業戦略

民需コンサルソリューション

九州で最大級のICT顧客

九州・山口地区を活動エリアとし、流通業、製造業など民間の幅広い業種において、上場会社から中小企業まで2,300社以上のお客様との取引を誇ります。最新のICT技術・サービスをワンストップで提供することにより、お客様の経営戦略や構造改革をいち早く確実に実現できるよう支援します。コンサルティング力の強化にも持続的に取り組み、ソリューション（課題解決）からイノベーション（経営革新）まで、幅広く対応できるように努力しています。



古田 茂
エコー電子工業株式会社 執行役員
担当：システム/技術開発・知財法務

スクラッチからテンプレート適用へ

中堅企業向けの販売管理システム「商蔵奉行シリーズ」の導入やサポートで得たノウハウを駆使し、弊社独自テンプレートを提供しています。通常は仕様変更ができない画面でも、標準機能を応用しながらカスタ

マイズが可能とする機能で、お客様のご要望にお応え出来るようにしました。こうした仕組みを開発パートナー様にも提供し、システム開発時の原価低減を支援しています。同時にクラウド導入についても、多数の導入実績を積み上げ、運用体制を整えています。

豊富なソリューション群

アフターコロナではこれまで推奨されてきたテレワークの在り方が問われています。ジョブ型雇用や多様性への適応、インボイスや電子帳簿保存法改正への対応、脱炭素社会の実現やウェルビーイングの探求といった社会的変化の波が次々と押し寄せています。サーバーからクラウドへのリフトアップやSaaS活用など、ニーズを先取りした各種ソリューションをラインナップに取り組んでいます。



事例紹介

全社でデジタルライゼーション

名刺情報の電子化やマーケティングオートメーション(MA) ツールなどで得られた独自の情報とデジタル技術

を利用して、営業活動におけるDXを推進しています。全社員によって蓄積された情報をデジタルデータ化することで最大限に活用できるようにして、お客様が今まさにお求めになるニーズに即応したオンラインやリアルセミナーの開催にも注力しています。

経営のワークフロー連携

業務フローを可視化し、円滑化を図るワークフローシステム（承認・決済）で、経営と事務管理作業の効率化・スピードアップを支援します。昨今は押印文化の非効率性が話題となりましたが、これを解消するソリューションとしても有効なシステムです。基幹業務との連携やカスタマイズなど拡張性が高いMajorFlowをベースに、120店舗規模のお客様など、全国30社以上でご利用を頂いております。



渡邊 哲之
エコー電子工業株式会社 執行役員
担当：営業戦略

公共ソリューション

非常時の伝達手段

市町村における住民の安心・安全を提供することを目的とし、災害時に緊急避難情報を伝達する防災行政無線、雨量や河川の水位を感知する河川情報基盤、安定的に水を供給するためにダム貯水量をコントロールするダム管理システムの構築、道路情報表示板などの設置工事と保守を九州全域で行っています。また、近年頻発する線状降水帯などによる大雨対策として、局地雨量観測システム『EQROS』を開発し、九州全域45箇所の自治体・企業に設置しました。昨年は地図機能の強化に加え、ハザードマップのレイヤ表示機能を搭載し、今後は冠水、水位、傾斜などのセンサーにも対応予定。気象・防災の見える化をさらに加速化して、住民の皆様の災害時の安全にお手伝いをしたいと考えています。



池内 章雄
エコ電子工業株式会社 執行役員常務
担当：営業戦略、公共事業、新規事業

キャリアの5Gを支える

現在そして未来に繋がる基盤構築に携わるという責任と使命を信条としており、民間の通信インフラ工事にも積極的に携わっています。なかでも携帯電話の基地局工事は5G化を迎え、広範囲での施工を担当しており、昨年開発した新型IoTゲートウェイ装置も着実に納入の実績を積み重ねています。今後は建設業許可（国土交通省）を追加取得することで、さらなる社会課題解決に寄与すべく取り組んでいきます。

どこでも見える雨量システム

IoT技術とクラウドの活用により、どこでも簡単に設置できる低コストの雨量観測システム『EQROS』を開発しました。近年、全国各地で豪雨災害が頻発していますが、身を守るために、リアルタイムの雨量情報は住民に非常に重要となります。ところが、現在得られる雨量情報は未だ不十分だと思われます。集中的に降る雨に対して、ピンポイントの情報を得るためには雨量計の設置台数を増やし情報量を増やし、情報を開示することが求められます。つまり、設置までのハードルが低く安価な雨量観測システムが必要です。雨量情報を「誰でも」「どこでも」「いつでも」得ることができるよう、観測した雨量データは10分ごとにクラウドへ送信され、自宅からもインターネットで降雨量を閲覧できます。ソーラーパネルとバッテリーを搭載していますので、電源の引き込み工事は不要で、日照不足でも3日間は運用が可能です。万が一電源が落ちて、復電したら自動起動し測定を開始します。

脱炭素社会の安全対策

2023年2月に「GX（greentoransformation）の基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が閣議決定され、温室効果ガスを2030年までに46%（2013年度比）削減、再生可能エネルギーでは電源構成に占めるエネルギー比率38%にすることが宣言されました。弊社では洋上風力発電所での点検・整備業務においてウェアラブルデバイスおよびエッジコンピュータを活用して作業員の体調をモニタリングし、事前にアラートを出す仕組みに取り組んでいます。作業員は日差しを遮るものがない高所で熱中症のリスクが非常に高く、体調が悪化してもすぐには救助することができず、処置までに時間が掛かってしまいますので、弊社グループで培ったITと通信の総合技術力でヘルスケア管理をサポートします。

AI活用で音声の文字変換

近年飛躍的に納入実績が伸びているのが、AIを活用して音声を文字に変換する音声認識ソフトウェアです。6県庁100市町村に導入していただき、議会議事録等の自動作成に一役買っています。またAI文字起こしに留まることなく、今年GPT4との連携により、自動作成された文書の校正や要約機能等を計画しています。民間市場とあわせ、ご活用いただける場が格段と広がるものとして、さらにお客様の生産性向上を支援していきます。また、自治体の情報基盤構築や学校のICT環境整備を得意としており、総合医療センターの電子カルテ・医事会計システムや市役所の文書管理システムのヘルプデスク業務にも携わっています。

ソリューションシステム

社会的課題の解決に向けて

産学連携によるIoT技術を活用した社会課題の解決に向けた取組みを始めました。大学の研究機関と共同開発を進めることで、未来の技術をいち早く取り入れることができます。例えば、土砂災害危険地域における、がけ崩れの予兆をとらえるセンサーの試作や、IoT機器を活用する上で課題となる電源供給の問題解決のためのモジュール実用化の実証実験などを実施しています。また、自動車業界はCASE（つながる、自動運転、シェアリング、電動化）時代を迎え、ソフト開発が重要になっています。メーカーと協業しながら車載コンピュータの制御ソフトの組込開発に携わっています。モビリティ革命は異業種間での提携、再編が進み、開発ニーズの高まりに技術者養成に注力して、幅広く横展開させる動きを取っています。



坂田 祐司

エコー電子工業株式会社 執行役員常務
株式会社イーアイティ 取締役
担当：技術開発、営業戦略、新規事業

基幹業務・インフラ構築は専任営業

弊社の営業はプロダクト販売や各種専門メーカーの製品の適応やニーズに合わせた製品選定・導入支援、担当業務スキルなど幅広い知見を有しております。多くの実績を積むことで、食品卸業・鋼材卸業・通販業・鶏卵業など豊富な業務アプリケーションのテンプレートを準備しクラウド化を推し進めています。加えて、中小製造業向け生産管理システム『工場の望』の提供・サポート体制を整えました。これら自社ソリューションにIoT、AIなどの先進のテクノロジーを融合させながらお客様へDX体験をご提案していきます。

専門SEによる安心感

システム構築は全てを1人のSEで完結することが難しく、分業・協業によるチーム戦です。プロジェクトマネージャー、設計、プログラマー、インフラ、教育、保守、お問合せまでの支援体制を整えています。近年は、AI、データ分析による未来予測、ロボット制御など最新のテクノロジーを業務に取り込むなどして、常に新情報アンテナを広げて、お客様にとってより良いシステムが提供できるように全力で取り組んでいます。



バーチャルロボットソリューション

デジタルデータの活用をもっと身近に

「データやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革する」ことを明日の当たり前にしたいと考えました。データ利活用の伴走支援やコミュニティづくりを通して、お客様の段階的な発展を支援し、想像以上の価値を提供します。お客様のニーズや課題を深く理解し、システム導入前・導入後のフェーズで、お客様が求める体験や価値に沿った解決策を提案します。お客様は体験を通して気づきや課題を得ることができます。また自社のデータ活用コミュニティ「KITAI」からお客様の期待に応える情報発信を行います。さらに、社内でデータ活用を推進するために組織横断型のコミュニティづくりも支援しています。

最先端のデジタル技術で感動を

AI、IoT、RPAなどを取り入れたシステム開発で最新テクノロジーの活用に取り組んでいます。DevOpsやアジャイルといった開発手法を取り入れ、お客様目線でニーズを正確に捉えることで、利用者が使いやすいインターフェイスの設計を心掛けています。例えば、店舗内に設置されたサイネージ画面にアバターを組み合わせたバーチャルロボットソリューションでは、音声やキャラクターのアニメーションによる自動案内やタッチ操作による注文受付などを実現しています。これからの少子高齢化、労働人口の減少にも効果が期待されます。

インフラソリューション

ネットワーク・クラウドのインフラ集団

企業のシステムをコンピュータウイルスや不正アクセスから守り、停止や遅延を起こさないように安全で安定したシステム基盤を設計・構築します。いまICTインフラ事業は大きな変遷期を迎えています。従来型の個別システムで完結したオンプレミスから、各種のインフラ環境を統合して管理する、クラウド化によるサービス利用にシフトしていく運用の変化への対応が急務になっています。弊社も新たにクラウド分野、ネットワーク分野のプロのインフラ集団のイーアイティという柱を擁立し、お客様のICT武装強化を支援いたします。

サーバーの安全性のメンテナンス

普段から私たちはスマートフォンやパソコンでインターネットを利用しています。インターネットが何も問題なく出来るのもネットワークやWebシステムが入るサーバーがしっかりと管理されているからです。これらのハードウェアやソフトウェアは概ね4～6年でサポートが終了します。安定的な稼働を守るために、サポートの期限に合わせて最新で最適なシステム基盤への更新をご提案してきました。また、ネット利用が日常的となると、セキュリティ事故は身近に発生するリスクとして大きな経営課題となります。弊社はISO27001認証を取得、さらにセキュリティ対策の専門メーカーKaspersky社との協業により、セキュアなクラウド、セキュアなネットワークのシステム基盤を設計・構築し、お客様の安全安心なシステム運用のお手伝いをいたします。

フルリモート構築

個人情報などデータの機密性や、複数システムが混在してクラウド移行が難しい場合、従来のサーバとOSの老朽更新（システムリプレース）を行います。某メーカーの販売システムと全国数百社の販売会社のリプレースは1年以上かかって納品しました。従来とは作業方法は異なり、福岡・東京などに点在する技術者が全員フルリモートで、複数の仮想方式、WindowsとLinuxの混在など単純ではない構成に、チームで知恵を出し合い、手順化し自動化し、品質と効率を追求しながら実行しました。



野口 英彦

株式会社イーアイティ 代表取締役社長
担当：技術開発、新規事業

クラウド向けネットワーク

ハイブリッドクラウドを実現するには、データセンターとAWSやAzureなどのクラウドをセキュアに接続することが重要です。このネットワークの導入には、データセンターネットワークとクラウドネットワークのスキルが必要で、両方のスキルを持つ技術者が担当しました。

同時に東日本と西日本のデータセンター向けのネットワーク機器を事前にキッティングし、両データセンターを行き来して設計・構築を行いました。

品質重視のインフラ基盤

業種向けの業務パッケージでは業務の性能と品質に合わせインフラ基盤を設計します。最新の技術より、実績がありトラブルが少ない機器と構成を重視、標準化された設計と自動化ツールで生産性を高くしています。また、日々バージョンアップされるウイルス対策やバックアップなどのソフトウェアは設計とツールを微調整しながら設定しますが、この技術に最低3年の経験が必要となります。このようにインフラ基盤はサーバ、PC、ネットワーク、そして仮想基盤やVDI（仮想デスクトップ）など広い範囲に渡りますが、高品質を追求しながらお客様に納品しています。

最新のクラウドサービス

作業を画面転送のみで行い、端末にデータが残らないVDI（仮想デスクトップ）は、金融機関等の高いセキュリティ基準に対応します。VDIのクラウドサービスの代表がMicrosoft AzureVDIで、イーアイティは国内初となる金融機関への数千台規模のAzureVDI導入プロジェクトへ、最初の技術調査・サービス選定・技術検証から参画しました。インフラだけでなく、開発スキルによる自動化やサービス連携により、大規模の運用に耐える仕組み作りにも貢献しています。1年半のプロジェクトで設計・導入を行い本番リリース、ユーザーの増減が可能で使った分だけの従量制など、働く場所や業務に柔軟に対応、働き方改革の大きな力となっています。

環境ソリューション

ITADソリューション

使用済みのIT資産には、データ漏洩のリスクやサステナブル対応の課題が多々あります。高いセキュリティ体制のもとデータ消去を確実に実施し、リユース・リサイクルを行うことで、より安全に環境へ配慮したITAD（アイタッド）対応をご提案しています。

※「Information Technology Asset Disposition」の略称で、「IT資産管理」と訳され、IT資産を適正に処分することを意味します。

リユースビジネス

パクスではリース会社や企業から買い取った使用済みパソコンのデータを完全消去、クリーニングし、最新のWindowsOSを再インストールすることで、中古パソコンとして再利用できるリユースビジネスをおこなっています。整備されたパソコンは自社Webサイト等で全国にネットで販売していますが、特に法人需要に対するWeb強化に注力しています。工場では入場制限、タグキーによる入退出管理、監視カメラや警備システム、金属探知機による内外犯罪の抑止やデータ漏洩防止などのセキュリティ対策を講じています。



オンサイトデータ消去ビジネス

IT機器には個人情報や機密情報等、お客様自身でも社外へは持ち出せない大切な情報が含まれています。情報漏洩に対する社会の意識が高まり、指定された場所でのデータ消去の依頼が増えています。富士通九州リサイクルセンター（エコ電子工業が運営）とパクスが連携した専門のデータ消去チームがお客様へ出張（出張）し、お客様の目の前で消去作業を行っています。専用ソフトによる【上書消去サービス】、ハードディスクを専用ツールで破壊する【物理破壊サービス】、強力な磁気でデータの読み書きをできなくする【磁気破壊サービス】を使い分けて確実に対処します。



リサイクルビジネス

イ・アエラの理念「人とみどりとソリューション」の「みどり」に基づき、エコ電子工業では『富士通九州リサイクルセンター』を富士通から1997年に運営を委託されています。社会環境も変化し情報機器もデスクトップパソコンからノートパソコン、タブレット端末、スマートフォンへと小型軽量化が進んでいます。

2019年度にはWindows10の入替需要で廃棄されるパソコンの処分量がピークになりましたが、近年は入荷量の減少が始まっています。今後も継続的なパソコン台数の増加は見込めませんが企業のテレワーク推進、ギガスクール、電子カルテの普及などで導入や入替が増える傾向があります。これら使い終えた機器を弊社で解体して素材を再資源化することで、当グループの理念の中核となる位置付企業として、脱炭素化の活動の一翼を担い続けます。リサイクルセンターでは循環型社会の形成に直接貢献できる事業として、現在も人手による解体を継続しています。金属やプラスチックなどの素材メーカーによる詳細な種類別の要望に応じて、きめ細かく分別することで再資源化の向上を行っています。富士通ブランドを掲げた事業部門として、より厳格で安心・安全なリサイクルビジネスを推進しています。



原田 秀雄

株式会社パクス 代表取締役社長
エコ電子工業株式会社 執行役員
担当：環境事業

サステナビリティ

持続的成長

環境・社会・経済の観点からの持続可能性を意識して、弊社は社員や家族、株主などステークホルダーのために持続的に経営を安定させることで、付加価値として得られる富を公平に分配しようと努めております。コロナ禍を経たニューノーマル社会の変化に対応し、新施策のもと成長への一步を踏み出しました。長年“みどり”のスローガンで継続している社会貢献では、対外活動が制限されながら環境保護や脱炭素化に向けての活動を止めずに、テレワーク等を強化して対策を講じています。一方、経済的にグローバル化した世界を見渡して、環境、貧困、差別、人口などの様々な取り巻く問題を真摯に受け止め、環境貢献以外も身近に存在するテーマとして捉えて、日ごろの事業活動のなかに長期戦略としてSDGsを取り込みながら、一歩一歩解決に向かって微力ながら努力する所存です。

環境保護・ISO14001 (みどりの委員会)

活動目的

1978年の約9カ月に及ぶ福岡大湖水の教訓に学び、福岡の水を守ろうと水源の森基金の経済支援や植樹活動へ参加したのが、弊社テーマ設定のきっかけとなりました。『人とみどりとソリューション』を1996年に発表し、その活動を具現化する『みどりの委員会』を1998年に設置し、まずは水源ダム上流の森林を守る活動を開始しました。また環境マネジメントシステム(ISO14001)を通じて、環境活動の計画・実施、改善を社内制度として継続しました。環境保護、CO2

の排出、電気や紙の使用量の削減、クラウド化(省エネ)、廃プラ対策がメインとなり、脱炭素社会の実現に向けて照葉樹の森づくり等のフィールドを広げ、社会的責任として“みどり活動”を更に充実化させます。

2022年度の活動報告

社員全員で環境方針を徹底して取り組み、環境目標をかかげ実施状況を毎月開催する『みどりの委員会』で精査しています。2022年度は新たに2023年度から運用を開始する日々の環境活動の評価制度「みどりポイント」の仕組みを作りました。個人で実践している環境保護に関する取り組みを専用アプリで投稿し、社内からの賛同の声「いいね!」ポイントの獲得数に応じて表彰します。また、公益財団法人福岡県水源の森基金が主催する植樹活動に参加するなど、活動の幅を広げております。なお、100年の森づくりでは新エリアを求めて廃校を活用した環境活動を計画するなど積極的に裾野を広げていきます。

品質保証・ISO9001 (品質管理委員会)

活動目的

品質マネジメントシステム(ISO9001)を継続的かつ効果的に運用することで品質を維持・向上させ、お客様満足度をさらに高めることで地域の安心・安全そして持続的発展に貢献することを目的とし、ライフラインとしての電気や通信などの公共インフラ整備では、高度な技術力や安定した業務品質の追求を行っていきます。とりわけ自治体・地域住民・各コミュニ

ティから真に求められるサービスの実現を担う施工は、技術仕様や品質要求事項、適用される各種法令・規制事項を満たした製品やサービスの提供が厳重に求められます。これらを実現するために、品質管理委員会では、PDCAサイクルを回し常に高品質・高信頼な仕事を目指します。

2022年度の活動報告

2004年に品質管理と技術力向上を目的に委員会を設けて2023年度で20年目となりました。現在はISO9001:2015版に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)の運用を通じて、継続的な品質改善によって顧客満足度の向上を目指してきました。毎年3月に実施している顧客満足度アンケートでは「設備に不具合が発生した際の迅速な復旧対応に感謝します」、「コロナ禍にも関わらずエコー電子さんは要所要所で駆けつけてくれて助かった」などお褒めの言葉を多数いただくことができました。また、弊社が活動目標として掲げている「品質の確立」に呼応し、工品質のさらなる向上を目指して3カ年計画では「クレームゼロ」「施工不良ゼロ」を目指し、さらに高い品質を実現することで、お客様からの信頼を得られるよう努力してまいります。

2022年度の主な活動実績は以下の通りです。

- ①大型工事の施工検討会の開催(3回)
- ②定期的な工事進捗報告会(1回/月)
- ③完了後の竣工レポート作成と反省会の開催(3回)
- ④工事施工評定 82点を獲得

活動目的

企業経営において、情報は根幹を成す重要な経営資源であり、情報資産を保護することは企業や組織にとっての社会的責務の一つでもあります。イ・アエラグループは循環型ICTソリューション企業として、情報・通信機器の販売からシステム開発、保守、使用済み機器の引き取り、そして廃棄までのサービスを一貫して提供しています。これらの情報資産をライフサイクルに応じて故意、過失、事故および災害などのあらゆる脅威から適切かつ厳重に保護することで、事業活動を継続的かつ安定的に確保し続けます。そのために情報セキュリティの重要性を認知し、ISMS（Information Security Management System）基本方針や関連する法令を遵守して、全ての関係者に啓発を行い、サービスの向上を図ります。

2022年度の活動報告

2022年12月のISO27001継続審査では是正勧告はありませんでしたが改善の余地が4件ありましたので、これらを優先課題として強化見直しに着手しています。新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着き、経済活動の正常化が進みつつあり、コロナ禍によって急速に進行したデジタル化の勢いで、多種多様なシステムやサービスが市場にあふれています。システムの構成や利用形態も多様化し、標的型メールなどの高度な攻撃も増加し、従来型のセキュリティ対策では十分に対応できないケースも散見されました。このような変化に対応するには、会社としてのセキュリティ対策はもちろん、社員一人ひとりにおける意識の向上がなければ、セキュリティ上の脅威を防ぐことはできないと考えております。そのため今後

もセキュリティ委員会活動を通し、セキュリティ対策の精査・見直しを行うとともに、全社員へのセキュリティルールの浸透・定着を促し、組織として適切なレベルのセキュリティ維持に努めます。2022年度の主な活動内容は以下の通りです。

- ①委員会活動内容の精査とスキル標準化
部門ごとに活動目標を設定、推進状況の定期報告
- ②現状に合わせたセキュリティルールの改編
情報資産管理運用やマニュアルを最新化
- ③全社セキュリティ教育実施
e-learningを活用した研修の実施（受講率100%）
- ④セキュリティチェックデーの実施
情報機器のセキュリティ対策状況棚卸を実施
- ⑤ISO27001継続審査への対応
2022年12月に審査を受審、継続認証

社会課題の解決（SDGs委員会）

活動目的

2015年の国連サミットで、2030年までの15年間で達成しようと採択した、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの持続可能な開発目標（SDGs）には17のゴール、その具体的な169のターゲット、成果を測るための232の指標が設定されています。「誰ひとり取り残さない」という理念に向けて、経済・環境・社会に配慮した行動が企業にも求められています。弊社は2015年にSDGsで採択される以前から、1996年に経営方針である『人とみどりとソリューション』を発表し真摯に社

会の課題と向き合い、事業を通じてその解決に取り組んできました。SDGsによって目標、ターゲットが具体的に明示されたことを契機に弊社がこれまで取り組んできた社会課題の解決との関係性がわかりやすく見えるようになりました。弊社の事業や施策がいかに多くの社会課題と関係し、これまでの弊社の方向性が社会と一致していたということを再認識しています。

2022年度の活動報告

委員会など既存の社内グループを活動主体とすることで、SDGsの取り組みを日々の業務でも取り込みやすくなりました。それぞれの職務で掲げる年間目標や活動テーマからSDGsと重なる部分を抽出することで、成果や実績がシンクロできる仕組みです。今ある体制を活かすことで、SDGs活動を社員が身近に感じ、負担や無理をすることもありません。活動が能動的かつ持続可能でスムーズに取り組み、成果をあげられます。以下は一例です。

- ①質の高い教育をみんなに
社会人大学卒業 4名／延べ156名
- ②働きがいも経済成長も
・エンゲージメント 62ポイント／2021:61ポイント
・業務改善活動 51件
・座談会（部門や世代を超えた交流会）27回
- ③気候変動に具体的な対策を
局地雨量観測システム設置 42台
- ④エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
廃棄プラスチックをボイラー燃料に活用 0.2トン

改善活動 (COM委員会)

活動目的

『COM活動』(Customize Our Mind) と称して、身近なところから実践できる「カイゼン活動」に取り組んでいます。生産性向上、品質向上、コスト削減、安全衛生、売上拡大、RPA、テレワークをテーマに加えて、属人化解消をテーマにして活動を行っています。当委員会ではCOM活動の啓蒙及び支援、活動内容の評価を実施し、時代の変化に迅速にかつ柔軟に適應していく風土づくりを目指します。

2022年度活動報告

期初にチームとして計画的に改善目標を定めて取り組む「事前COM活動」と、現場で日々発生する課題を即日解決していく「随時COM活動」の2種類があります。成果が認められると本人にポイントが付与され、賞与の加点評価となり還元される仕組みとなっています。2022年度に実施された特徴的で成果の高かった「イイCOM」事例を2点ご紹介します。

①ネット販売の売上拡大

(株)パクスでは、BtoCによる売上拡大のため、若手メンバー中心に販売用ホームページの商品バナーデザインの刷新と、Yahoo及びメルカリ等の多店舗展開を実施した結果、売上拡大に貢献しました。



②脆弱性通知、チェックリスト作成

保守運用しているシステムにおいて、使用しているツールの脆弱性でエラーが発生した際は緊急対応を要することがあるため、初動が重要になります。この課題にRPAとSlack及びGoogleAppsScriptを組み合わせることで指定サイトの新着情報を自動でチェック、条件に一致する内容であればアラート通知する仕組みを構築しました。さっそく実装して、日々稼働させており、脆弱性発生時には素早く調査が開始できる体制が実現でき、処理スピードの向上に役立っています。



新ビジネス創出 (キャンパス委員会)

活動目的

キャンパス(Create Added New Value Service)委員会では、弊社のビジョン「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」の一翼を担うため、お客様のDXや社内DXを推進しています。全社員参加型で年1回ビジネスアイデアを募集し、予選会を通過したアイデアは公開討論でさらに具体化を進め、キラリと光るビジネス案を発掘します。入選すると研究予算を獲得し、自社ソリューションへ育て上げる活動です。

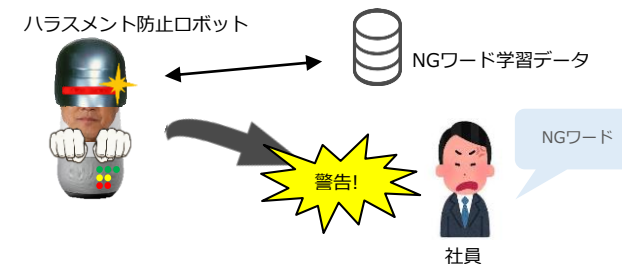
2022年度活動報告

当プロジェクトは発足より7年目を迎えます。2022年度は41件のビジネスアイデアが発案されました。委員会では技術的課題や市場性を確認しながら、案の実現に向けた支援を行っていますが、今回の新たな取り組みとして部門を越えたメンバーでチームを結成しアイデアを創出する制度(わいがや支援)を設けました。5チームから応募エントリーがあり、うち3チームが『キャンパスフェスタ』大会にノミネートされました。最終決戦では厳選された11案のビジネスアイデアを披露するプレゼン大会をオンラインで開催しました。100名を超える参加となり、視聴者全員による投票を行うなど、活気溢れるイベントとなりました。今後は社会課題の解決に向けたアイデアにフォーカスし、ビジネス化の推進を支援します。

今回の優秀賞をご紹介します。

事例; ハラスメント防止ロボット

ハラスメントの音声データやNGワードをAIに学習させ、これらを検知すると発言者に警告を出す事でハラスメント発言を牽制するロボットです。現在の社会問題に向き合ったアイデアでした



社内改革（付加価値向上委員会）

活動目的

新しい視点や発想で付加価値向上を実現しようと2017年に実施した若手合宿で議論された諮問答申から、EBA（EAERA Brush-up Advisor）委員会が誕生しました。サブテーマに「会社と社員のシンクロナイズ率100%を実現する」を掲げ、会社への提案提言を行っています。具体的には「意見箱」へ寄せられる要求事項の収集、今まで取り組んだ活動の取舍選択や強化推進、周知されていない活動の共有と新生産性向上の提案に注力しています。

2022年度活動報告

社員から生の声を収集する「意見箱」の運用を継続し、身近な改善や制度の見直しなど幅広く提言しています。2022年度の主な成果は以下のとおりです。

① さらなる「意見箱」の周知と活用

もっと身近にある改善や見直しを気軽に出示してもらえることに期待して、イ・アエラグループで新しく導入したteamsでの意見箱投稿フォームを構築しました。

② 指向性マイクの導入

WEB会議のニーズが高まり会議室が不足し、この解決のため自席からでも他の人の声を拾わず、自分の声を拾うノイズレス会話の指向性マイクを導入しました。これを契機に福岡本社ではテレビ会議用の個室3部屋が新設、個別ブースも5席が増設されました。

③ テレワーク手当の見直し

昨今の高騰し続ける電気代を考慮して、テレワーク勤務時間に応じて支給される光熱費手当の算出基準額を見直しました。省エネ節電にも引き続き取り組みます。

社内新聞（ニュース編集委員会）

活動目標

委員会活動で最も古い歴史を持つ社内報「イ・アエラニュース」は、2023年5月号で209号の発行を迎えました。本誌の目的は、みどりの委員会などの委員会活動や社内のさまざまな行事をはじめ、会社の経営情報（決算関連等）、仕事のトピックスや社員の活躍ぶり、プライベートでの出来事などを中心に、社員やご家族、ステークホルダーの皆様へホットな情報を3ヶ月ごとにお伝えするものです。私たち委員会自身がATM（明るく楽しく前向き）な紙面づくりをモットーとしながら活動しております。また、誌面編成や取材、執筆依頼や特集記事の計画など、スマートな運営の推進にも努めています。今後も「会社と家族を結ぶ架け橋」として、各拠点で働く事業所のメンバーの心の支えとして、Webと紙面の両方でお届けしてまいります。

2022年度活動報告

- ① 前号の振返りを強化し読者からいただいた声（記事への指摘や提案）を検討し、全社員に満遍なく取材する観点や原稿校正力を向上させました。
- ② 社内外の動向や活動成果を中心とした情報発信では、法改正関連や地方自治体への取り組み、スキルアップ支援に関する記事を積極的に掲載しました。
- ③ 委員会運営の細則を整備しながら属人作業の解消に取り組み、委員会内部の作業品質を向上できました。2023年度からは新委員長・新メンバーを迎え、新たな体制で取り組んでまいります。

社内交流（朋遊会）

活動目標

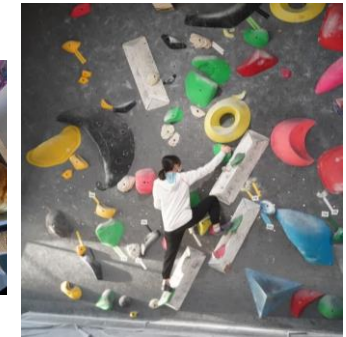
社員会（For You Club：朋遊会）では社員同士および家族の親睦を本旨とし、福利厚生と生活文化の向上を図ることを目的としています。活動費は毎月の社員からの積立てと会社からの支援費で成り立っており、主な活動は社員旅行の計画・実施、スポーツイベント等の企画立案、部活動支援、慶弔見舞等があります。こうした活動を通じて、社員同士の交流を深めると共に、心身の健康促進にも貢献していきます。

2022活動報告

コロナの影響で社員が集まって行う活動はできませんでしたが、コロナ禍で制限された日々を過ごした社員や支えて頂いたご家族への慰労をかねた旅行や食事支援を計画し、多くの皆様にご活用いただきました。また部活動の活性化を狙いとして部活動の認定条件緩和し、新たに家庭科部とキャンプ部が発足しました。創立60周年を迎える2023年には記念式典（7月）や社員旅行（11月）の開催が控えており、さまざまな社内行事が見送られたことから久しぶりに全社が集う機会を成功させます。



家庭科部（パン作り）



バルダリング部

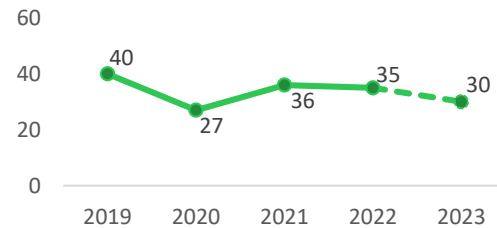
SDGs活動

弊社では2015年に国連でSDGsが採択される以前から、経営方針である「人とみどりとソリューション」を1996年に発表し、真摯に社会の課題と向き合い、事業を通じてその解決に直接的・間接的に取り組んできました。

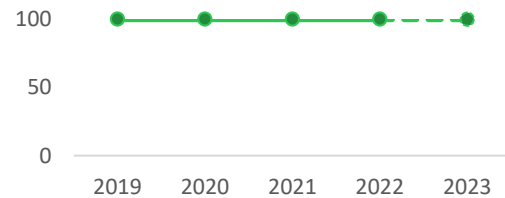
すべての人に健康と福祉を

健康管理のバロメーター

働き続けられる重要な要素のひとつとして、毎年実施する健康診断の有所見率に注目しています。年齢を重ねるにつれて所見は増える傾向にありますが、放置されがちな再検査（受診率6年連続100%）を促すことで、社員の安心と健康回復を支えています。



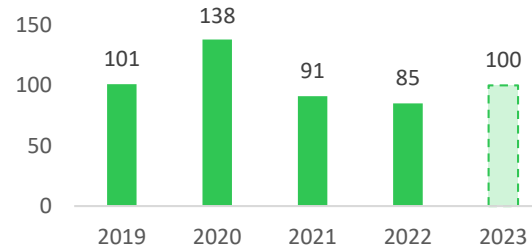
健康診断の有所見率 (%)



健康診断の再検査受診率 (%)

インフルエンザ重症化の予防支援

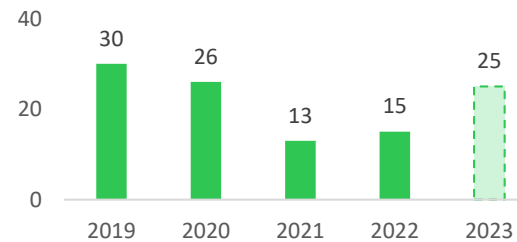
インフルエンザ予防接種費用の支援を続けています。新型コロナワクチンと同時接種ができないこともあり、利用者数は減少しました。発症後の重症化を防ぎ早期回復に役立つため、支援制度を継続していきます。



インフルエンザ予防接種支援の利用数 (人)

健康な身体づくり支援

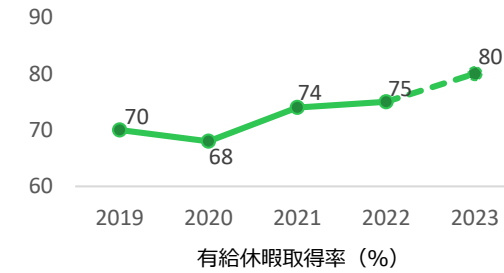
身体と心の健康維持、体力増進やストレス解消、また余暇充実を目的に支援制度を設けています。トレーニングジムやヨガ教室、室内ボルダリングなどで汗を流しています。運動が苦手な方には海洋クルージング体験、動植物園のチケットを用意しています。コロナ禍では施設が休業したこともあり利用者が減ってしまいましたが、制度は中止せずに続行中です。



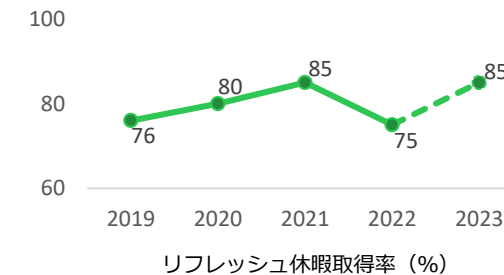
身体づくり支援の利用数 (人)

計画的な休暇取得を推進

休暇の取得状況を公開し計画的に休むことを推奨し、全員が年1度リフレッシュ休暇（最大1週間）を取得できるように上司には日程調整が義務付けられています。また、勤怠システムでは働き過ぎを防止するために時間外が増えるとP C画面にアラートメッセージが表示され、操作が強制中断させられる工夫がされています。



有給休暇取得率 (%)



リフレッシュ休暇取得率 (%)

時間外月間上限超過警告 (延長確認)

時間外上限は1日12時間以内です
 時間外上限は月間45時間以内です
 時間外上限は年間320時間以内です
 延長上限は月間99時間以内です
 延長上限は年間720時間以内です
 45時間超過月数は6回までです

時間外実績の累計が45時間を超過しています

延長申請時間 07.55	時間外実績 39.54(延長上限99時間)	45時間超過月数 0回(年間6回まで)
-----------------	--------------------------	------------------------

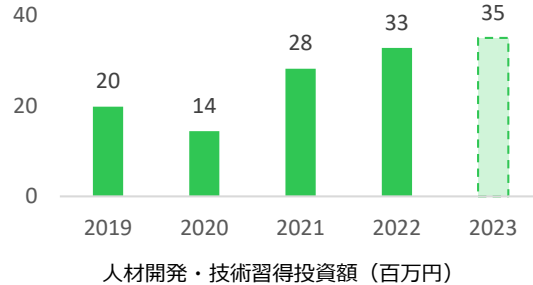
延長申請しますか？

働き過ぎ警告アラート

質の高い教育をみんなに

多様な人材育成

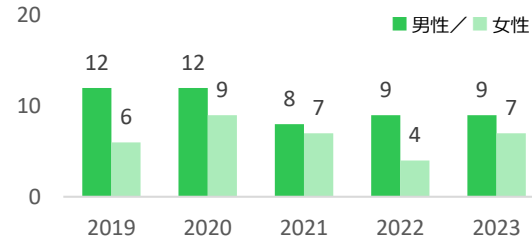
階層に応じた新入社員研修、中堅社員研修、幹部養成、また職種に応じた専門技術や知識習得など、体系的なカリキュラムを計画的に受講しています。例えば、中堅リーダーの登竜門として社会人大学（九州生産性大学）、プロジェクトリーダー育成のヤングエグゼクティブコースや幹部養成（九州・アジア経営塾）から、最新テクノロジーのDXやIoT、また管理会計や法改正といった旬なトレンドなどにもいち早く対応できるように、積極的な予算を確保しています。22年5月からは、オンデマンドで学びたい時にいつでも学習が始められるサブスクリプション方式オンライン講座を導入しました。



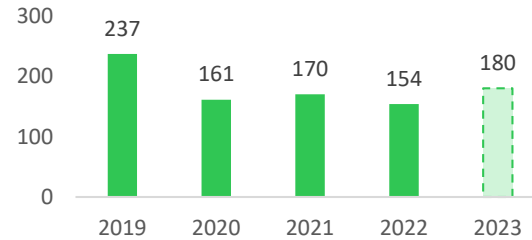
働きがいも経済成長も

誰もが活躍できる職場

男女共同参画社会がますます重要視される中、また、技術職を目指す女性（23年度は4割）が増えてきたこともあり、新卒入社男女比の差が縮まってきました。IT業界全体の志望者が増えることに期待し、積極的にインターンシップ（大学）や職場体験（中学/高校）を受け入れています。



新卒採用数 (人)

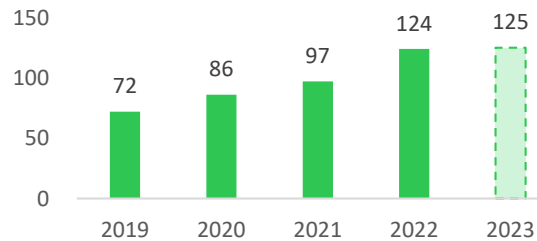


インターンシップ受入数 (人)

つくる責任つかう責任

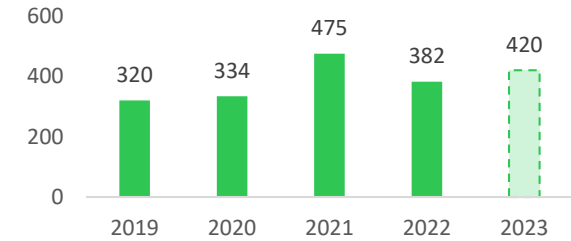
再利用そして再資源化

新品商品の製造に要する金属資源の利用や過程で発生するエネルギーを抑えるために、環境負荷を軽減させるリユースビジネスに取り組んでいます。廃棄される情報機器は丁寧に解体・分別することで再度素材化し、再資源として90%以上を循環させています。



中古パソコン販売台数 (千台)

機器の小型・軽量化もあり、リサイクル資源の入庫量は減少傾向ですが、データの完全消去など社会的にも厳重な情報漏洩対策が求められています。確実に対応することができる弊社では、徹底したセキュリティ環境の下で信頼に応える体制を整えています。

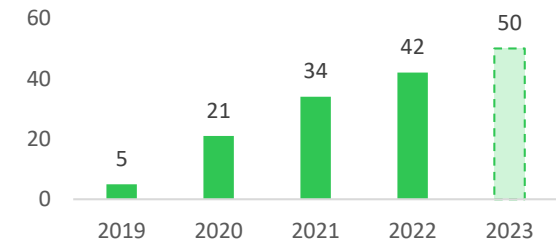


資源リサイクル量 (ト)

気候変動に具体的な対策を

地域ごとの雨量計測

2017年に局地雨量観測システム『EQROS』を開発しました。河川氾濫や土砂災害に起因する降水量をクラウドで監視し住民に公開するサービスです。太陽光発電の蓄電池を搭載（電源工事は不要）しており、どこでも簡単に設置することが可能です。昨今多発している線状降水帯で、狭いエリアでの局地的な雨量をリアルタイムに観測することができます。

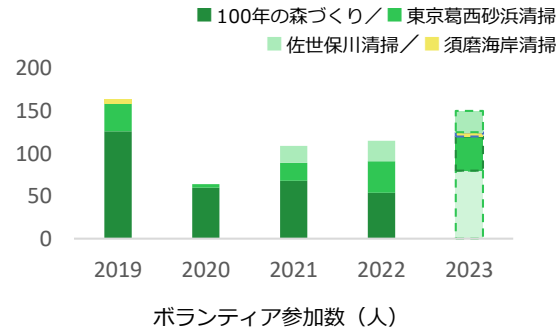


局地雨量観測システム設置数 (台)

海や陸の豊かさをを守る

地域環境の保護と美化

環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントにも参加し、プラスチックゴミの回収など、全員参加をモットーに、定期的・継続的に森林再生や海岸河川清掃などを実施しています。



環境会計報告

環境保全活動に関わる費用と効果を定量的に把握するため『環境会計（環境省環境会計ガイドライン2005年版）』を導入しています。費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額の中で、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などです。効果とは、紙や電気を削減したり、森林再生の間伐や植樹といった環境保護活動を通じてCO2排出の削減につながる価値を指しています。なお、リサイクルセンターとボックスでは事業自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。

(単位：千円)

分類		主な取組の内容	2020年度	2021年度	2022年度
費 用	事業内	公害防止コスト	0	0	0
		地球環境保全コスト	3,727	1,731	1,438
		資源循環コスト	302,306	387,706	420,927
	上・下流コスト *3	0	0	0	
	管理活動コスト	3,933	3,979	4,784	
	研究開発コスト	6	571	920	
	社会活動コスト	1,918	2,323	1,876	
*1	環境損傷対応コスト	0	0	0	
合計			311,890	396,310	429,945
効 果	事業内	公害防止効果	0	0	0
		地球環境保全効果	168	158	184
		資源循環効果	783,169	924,685	998,065
	上・下流効果	136	175	150	
	管理活動効果	106	114	117	
	研究開発効果	0	0	0	
	社会活動効果	918	1,181	1,473	
*2	環境損傷対応効果	0	0	0	
合計			784,497	926,313	999,989
収支（効果－費用）			472,607	530,003	570,044

CO2低減量 = 450,445kg * 4

約51,187本の40年生のスギが1年間に吸収する二酸化炭素量に該当し福岡ドーム309杯分の大気中Zに含まれる二酸化炭素量に相当します。



*1：費用

- ・リサイクルセンター/ボックスの年間経費
- ・本店のLED化/空調機器の入替/印刷ログツールの減価償却費
- ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
- ・内部環境監査/外部審査に係る費用
- ・みどりの委員会メンバーの活動経費
- ・森林保護活動に係る費用
- ・環境保全を行う団体/自治体への寄付及びバイオマス電力購入（人件費は〔活動時間×人件費単価〕で算出）

*2：効果

- ・リサイクルセンターにおける資源再利用による収入
- ・ボックスにおける中古パソコン販売による収入
- ・中古パソコン販売に伴うCO2発生抑制（注1）
- ・低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
- ・森林保護/環境保全によるCO2吸収促進（注1）
- 中古パソコン販売による資源再利用の係数
 - ・ノートパソコン：78.63kg-CO2/台
 - ・デスクトップパソコン：161kg-CO2/台

*3：上・下流コスト

- ・事業エリアに製品やサービスを投入する前の領域（上流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコストと、事業エリアから製品やサービスを産出し排出後の領域（下流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト

*4：CO2低減量

- ・環境保全活動によるCO2低減量を次のシミュレーションで算出
 - ・CO2低減量 = 効果額（左表：効果の合計額）÷ CO2貨幣価値
 - ※ CO2貨幣価値原単位：CO2削減効果を便益計測対象とした

参考：国土交通省

『国土交通省の事業評価におけるCO2排出量の扱いと単価』よりCO2 1トンあたり2,220円として換算

*5：CO2吸収量・大気中の二酸化炭素量です。

- スギの木のCO2吸収量は、林野庁の係数を元に算出
- 二酸化炭素量は、CO2濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を元に421.8ppm、福岡ドームの容積176万㎡として算出

参考：林野庁 https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyuu/ondanka/20141113_topics2_2.html

参考：気象庁 https://www.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html

ワークライフバランス

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、弊社でも勤務形態や企業活動が大きく変化しました。ウィズコロナを経て定着したニューノーマルな働き方への進化を止めず、これからも社員が働きやすく、働き続けられる職場環境の変化に対応していきます。

新型コロナウイルス感染対策総括

出社コントロールによるテレワーク勤務

社員の安心・安全を最優先に、従前より育児や介護、傷病、災害などによる通勤困難時を想定して、テレワーク規程や環境を整えていました。対策本部を立ち上げて、拠点がある自治体の感染状況に応じた出社コントロールを行い、すばやく在宅勤務に切り替えることができました。また政府が毎週発表する都道府県のレベル指標を確認し、出社制限を継続して職場や通勤時の感染防止に努めました。

職場での感染防止

検温機能をもつ顔認証カメラと出勤打刻を連動させた勤怠システムを自社で緊急開発し、出社時の非接触化を実現しました。社内では、飛沫飛散防止の間仕切り設置や入室時の手指の消毒は言うまでもなく、換気のためドアや窓を常時オープン、着席は正面に向かい合って座らない、ひと席分の間隔を空けるなどの臨時ルールを徹底しました。また、お客様がご来社される際にもアクリル板越しで距離を確保した対応や、給茶の自粛、資料の手渡しは避けて電子資料を送受信するなどご協力をお願いしました。

テレワーク環境の拡充

長期的に出社できない状況が見込まれたことから、自宅などでも職場と同じように業務が進められるように機器や備品を配給しました。サブモニターやモバイルモニター、テレビ会議用のスピーカーやマイク、ヘッドセット、さらに希望者には机やイスの購入も支援し、働きやすさに配慮しました。また、在宅勤務時間に応じた光熱費も支援対象とすることで、不安な日々を過ごすストレスがいくらかでも和らぎ、安心して働き続けられる仕組みづくりを目指しました。

感染拡大のフォロー体制

総務課内に体調不良や不安がある社員をフォローする窓口を整えました。特に一人暮らしの場合は、日常生活に支障をきたし孤独状態に陥ることを避け、いつでも相談できる心と身体の安心感を担保しました。発熱すると一気に高熱へと上がり、身動きが取れなくなる社員へ飲食料の配給や、居住地の自治体サービス情報を提供するなどサポートしました。緊急事態宣言が発せられると、社員の90%にテレワーク勤務を指示しました。このような対策を講じて取り組み、感染防止に努めてきましたが、延べ102人が感染し療養生活を送らざるえませんでした。幸いにも重症者はおらず、全員が指定療養期間を経て回復しました。



毎週発表されたステージ警報

健康への迫及

早期発見と早期治療へ

健康で元気に働くためには、身体のチェックとメンテナンスが重要です。年1回の定期健康診断では、法定項目以外のオプション検査受診を追加しています。対象年齢になると前立腺腫瘍マーカー(PSA)、腹部超音波、脳ドック、若年乳がん検診などを受診し、早期発見・早期治療できる安心感を重視しています。また、真夏の熱中症対策やジュース等による過剰糖分接種を抑制するため社内にウォーターサーバー(冷水・温水)を設置して、成人病予防を促しています。

絆とコミュニケーション

健康増進の一環で、朋遊会(社員会)に登録されている部活動の運営費(大会出場料や練習するための施設利用料など)を支援しています。普段は接点がない部署が異なる社員同士の交流やご家族も参加することができ家庭円満にも役立てられると好評です。大所帯の部はコロナ禍で活動自粛せざるを得ず、少規模の活動も認められました。団体競技、個人競技の違いはありますが、それぞれが目標を定めて一所懸命に取り組む姿勢は、必ず仕事にも活かせると期待しています。

部	地区	2019	2020	2021	2022
バスケットボール部	福岡	17	17	16	15
チャリ部(自転車)	福岡	7	7	7	7
バトミントン部	佐世保	14	14	14	14
フットサル部	神戸	21	15	15	15
ボルダリング部	東京	13	10	9	9
キャンプ部	福岡	---	---	---	5
家庭科部	福岡	---	---	---	7

活動中の部活動(人)

人材育成

イ・アエラグループのテーマ「人とみどりとソリューション」には「人」が含まれるように、会社で最も重要な資産の一つが人材と考えています。社員一人ひとりが安心して仕事に取り組み、働きやすい環境整備はいうまでもなく、働きがい（能力開発）を追求して、誇りを持って可能性を最大限に発揮できるように人材育成にも積極的に取り組んでいきます。

新入社員育成カリキュラム（2年）

共通研修と仮配属

入社後の3カ月間は、職種に関係なく共通カリキュラムを用意しています。ビジネスマナー編は合宿研修を通じて生活リズムと心構えのスイッチを整え、学生から社会人へマインドを切り替えます。社会常識として必要なコンプライアンス、人権モラル、メンタルヘルスなどを学びます。IT基礎編では、学校での授業と同じ要領で、情報セキュリティやアルゴリズム、プログラミングを座学と実技で学習します。理解度テストが繰り返され、自分の成長を実感することができます。そして、実務体験編では実際の営業部門、SE部門、リユース・リサイクル部門それぞれの現場に赴き、実践研修を通じて、グループ全体の役割と事業内容に理解を深めることができます。その後3ヶ月は仮配属でのオンザジョブトレーニングとなり、10月にいよいよ正式配属されます。

カンガルー研修（1.5年）

トレーナー（先輩）とトレーニー（新人）が目標を共有して一緒に成長できる研修体系で、カンガルーの子が母親の袋の中で育てられる様子になぞらえ『カン

ガルー研修』とネーミングしました。新入社員の早期成長には、“俺の背中を見て育て”ではなく、自分の仕事には何の意味があるのか、まずそのために仕事の全容を理解しておくことが重要です。そこで携わる業務の一連の流れを2年生までの期間で一通り経験することで、仕事の全体像や本質を理解できる仕組みを整えました。2年目の研修最終日には「立志式」を行い、これまでの成長ぶりを役員や幹部の前で披露します。また、弊社では幹部昇級要件で英会話力を求めています。入社2年目までに基礎レベル（TOEIC400点以上）の習得を義務付けました。

キャリアマップ

中堅スキルアップ

中堅社員になると課題対応で判断する機会が増えてきますので、技術習得やコミュニケーション教育、業界動向からトレンドなど、幅広い情報や知識、経験が武器になります。社会人大学（九州生産性大学）で財務やマーケティング、データ分析等の専門講座を受講し、これまでに累計156名が卒業しました。

幹部・リーダー育成

MBAレベル（九州・アジア経営塾）の1年間のコースを選択し、毎年1名を送り出しています。世界規模で活躍されている著名な講師陣が教鞭をとり、受講生の他社リーダーと切磋琢磨しながら刺激を得ています。また、次世代リーダー育成では、担当職務から将来の進むべき成長戦略を踏まえた3年単位のビジネスプランを作成し、成長すべき市場やチャレンジしたい技術などをベースに実践していきます。

価値共有プログラム

企業DNAの継承

異なる部門や拠点の若手社員と役員が自由に意見交換できる場を設け、オープンな改革の風土を作ることを目的に「志然改（シヅカイ）」を開催しています。役員と会話はもとより会う機会さえない社員が増えてきます。そこで4～5名で会食しながら懇談会を行っています。社歴や社風の共有、また制度やルール策定のプロセスといった会社のDNA継承に役員が若手への語り部として拠点を回っています。

ハラスメントがない職場づくり

人材の定着と育成の好サイクルが回る組織風土・組織文化の醸成を目的に、外部から専門講師をお招きしてハラスメント防止研修を社内で開講中です。受講内容は、時代に即した育成手法やコミュニケーション手法の習得、ハラスメント防止対策にメンタル不調増加への対策改善を学びます。まずセルフチェックで自分自身の特徴と傾向を認知して、自分の得手・不得手と相手からの見え方などを自覚します。良好な対人関係、信頼強化、安心して働ける職場づくりに、長期的な組織風土の改善に役立てていきます。

講座	2018	2019	2020	2021	2022
九州生産性大学	5	5	中止	9	4
九州・アジア経営塾	1	1	1	1	1
TOEIC受験	33	77	33	15	38
日経TEST受験	19	15	2	8	8
GET研修	3	6	中止	中止	中止
トレッキング研修	19	20	中止	中止	中止
ハラスメント研修	---	---	---	---	20

特徴的なカリキュラム受講実績

社会貢献

環境問題への理解や社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントに参加する社員を積極的に支援し、企業の社会的責任を果たしてまいります。里山再生（間伐、下草刈り、植樹、筍堀などの収穫）、災害復旧支援、海岸や河川の清掃などでの体験を通じて社員一人ひとりの環境意識を促し、地域社会への貢献に寄与しています。

主な活動内容

100年の森づくり

1978年に約9か月間に及ぶ福岡大洪水の発生を受けて、自然環境の保護や福岡の水を守ろうと水源の森基金への経済協力をきっかけに社員ボランティアを募り、毎年ダムの上流の水源の森の枝切りを始めました。2011年からは放置山林（1.5万坪）を購入し、竹林を照葉樹に変える植林活動「100年の森活動」を続けています。私たちが植樹の苗木に選んだ照葉樹（シイ、タブ、カシ等）は、風土に合って自然に育つといわれています。地中深く15mも根を張り、葉が落ちて腐葉土を作り水を貯えると同時に、雨風や火に耐える強い森をつくります。ところで、杉やヒノキの原産地はシベリアで温暖な地域には適さず花粉が多く飛散して、近年は多くの方が悩まされている花粉症の原因にもなっています。このようなことから、自然と人間にもやさしい照葉樹を育てることで、長いスパンで地域貢献していきます。

地域ボランティア

2018年にラムサール条約湿地に登録された葛西海浜公園（東京都）の干潟に漂着するゴミ拾いは2016

年から累計246名が参加しています。また佐世保川（長崎県）の清掃や須磨海岸（兵庫県）の砂浜清掃、パクス関西事業所では工場前に花壇を設けて町内美化に取り組むなど拠点ごとに地域活動へ参加しています。



海岸清掃（葛西海浜公園）

イベントボランティア

行事や大会などの運営スタッフとして活動する社員に、旅費交通費や食事代、また一定期間にわたる場合にはボランティア休暇制度も設けてサポートしています。これまでに福岡マラソン（給水係）、東京五輪（ドーピング検査部門）、昨年は東京トライアスロン（選手受付）、レインボーブリッジライド（スタート誘導）などで活動しています。



東京トライアスロン（江東区海の森）

災害復旧ボランティア

東日本大震災では全社を挙げて被災地での復旧ボランティア活動を行ないました。2011年6月の先発隊を皮切りに東北ボランティアを志願する社員へ活動費用の全面バックアップから始まり、その後の熊本地震や度重なる北部九州豪雨でも実施しました。今後も災害発生時には被害状況や現地のニーズに合わせて有志を募り続けます。被災地の一日も早い復興を願っております。

外部からの評価

認定や登録を通じた可視化

弊社の取り組みが社会からも受け入れられ、正しく実施されているのかを客観的に確認できるように、国や自治体が主催する認定制度や宣言登録を活用しています。地域の代表として自覚を持ち、内閣府が提唱する地域の課題は地域で解決することを促進する地方創生の自律的好循環政策を実践する地域貢献と、時代の流れや新しい手法など常に変化を意識しながら人・社会・地球環境の調和を図ります。

対象会社	主催	制度
イ・アエラ	福岡県	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言
エコ電子工業	経済産業省	健康経営優良法人認定制度
		子育て応援宣言企業
		よかばい・かえるばい企業
	福岡県	福岡県SDGs登録制度
		エコ事業所
		ふくおかプラごみ削減協力店
長崎県	ながさき健康経営推進企業	
	長崎県SDGs登録制度	
	長崎プラスチック4R宣言事業所	
パクス	協会けんぽ佐賀	がばい健康企業宣言

適用制度一覧

ガバナンス

ビジネスヒストリー

1963年に神戸工業(株) (現:㈱デンソー) の無線機の販売/修理会社としてエコー電子工業株式会社が設立されました。2012年にエコー電子工業を中核とするホールディング社としてガバナンスや資本関係を集約し、株式会社イ・アエラが設立され、それぞれの会社の強みを更に伸ばしています。

1963年 エコー電子工業株式会社設立

1965年 福岡市にタクシー無線機販売の営業所を開設

1967年 エコー電子工業の製造部門を分離し独立

(株)九州テン設立

1980年 エコー電子工業本社ビル竣工 (佐世保市)

1981年 エコー電子工業のシステム部門の一部を分離

(株)富士通九州システムインテグレーション設立

※旧)富士通九州システムを経て現)富士通

1982年 新規卒卒者の定期採用を開始

1982年 長崎市に営業所を開設

1987年 拠点間パソコン通信 (NIFTY-Serve) 導入

1991年 社員持株制度を導入/朋遊会 (社員会) 結成

1996年 「人とみどりとソリューション」発表

1996年 学習ビジネスソフト

「MyCompany会社物語」発売

1997年 エコー電子工業が運営するリサイクル工場の

富士通九州リサイクルセンターが開設

1998年 海外研修制度「GET研修」開始

1998年 社会人大学「九州生産性大学」へ入校開始

2000年 営業支援システム「常勝集団 for Web」発売

2002年 環境報告書を創刊 (現:統合報告書)

2006年 エコー電子工業のリユース部門を分離
株式会社パクス設立

2007年 エコー電子工業の本社を福岡市へ変更

2007年 確定拠出型年金 (日本版401k) 導入

2009年 エコー電子工業本社拡張移転 (東比恵)

2009年 東京事務所を開設 (新宿区四ツ谷)

2010年 組込開発拠点を名古屋地区から神戸に集約

2011年 東京支店を拡張移転 (大田区蒲田)

2011年 山林取得 (1.5万坪) 100年の森づくり開始

2011年 東日本大震災復興ボランティア活動開始

2012年 ホールディング会社(株)イ・アエラを設立

2014年 インフラ部門を分離し(株)イーアイティ設立

2015年 社員の独立支援で(株)エムアイエフ資本参加

2017年 パクス本社工場拡張移転

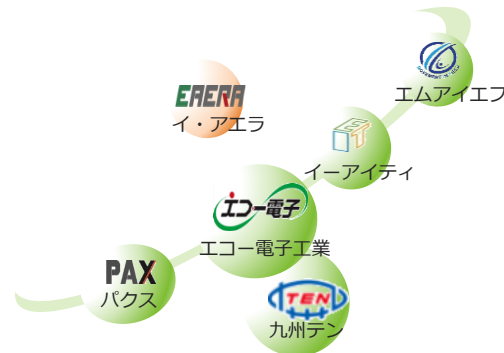
2019年 局地雨量観測システム「EQROS」共同開発
(エコー電子工業と九州テン)

2020年 エコー電子工業本店を拡張、分室開設

2020年 パクス関西事業所を新設 (兵庫県加西市)

2021年 パクス中国デポセンター開設 (広島市)

2022年 パクス四国デポセンター開設 (四国中央市)



グループ会社

EAERA 株式会社イ・アエラ

設立 2012年11月1日 資本金 60,000千円

代表者 代表取締役社長 松本 清人 社員数 35名

本社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビジネスセンター9階

Eコー電子 エコー電子工業株式会社

設立 1963年4月1日 資本金 100,000千円

代表者 代表取締役社長 松本 清人 社員数 190名

本社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビジネスセンター9階

本店 長崎県佐世保市万徳町4-18

PAX 株式会社パクス

設立 2006年5月1日 資本金 10,000千円

代表者 代表取締役社長 原田 秀雄 社員数 65名

本社 佐賀県鳥栖市藤木町10-30

株式会社イーアイティ

設立 2014年2月13日 資本金 20,000千円

代表者 代表取締役社長 野口 英彦 社員数 16名

本社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビジネスセンター9階

株式会社エムアイエフ

設立 2015年1月6日 資本金 20,000千円

代表者 代表取締役CEO 藤村 等 社員数 15名

本社 福岡市博多区博多駅前1-7-22第14岡部ビル6階

TEN 株式会社九州テン

設立 1967年12月1日 資本金 100,000千円

代表者 代表取締役社長 前田 一郎 社員数 619名

本社 福岡市博多区博多駅前2-19-27九勤博多駅前ビル6階

本店 佐世保市小佐々町葛籠278-18

第三者コメント

エコー電子工業を中核会社とする「イ・アエラグループ」は、私が所属しておりました富士通グループにとって、長年に渡る重要なパートナー様であり、数多くの共同プロジェクトを推進され実績を上げてこられました。また、具体的な商談に於いても、高い目標にチャレンジされ、多彩な賞を獲得された実力ある企業グループです。企業理念は、「人とみどりとソリューション」であり、新ビジョンを、下記の通り示されました。

「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」

- ・高い技術力とコミュニケーションで、人と企業と地域をつなぎます。
- ・お客様、お取引様とともに、新たな価値を創出し、より大きな社会の解決に貢献します。
- ・やり方に固執せず、常にあり方を問い続け、あたりまえを変えていきます



左が田中社長様・右が濱武会長、2018年の富士通全国パートナー表彰で全国1位受賞時の記念写真

このような企業指針は、富士通グループが目指す方向とも合致しており、このためパートナーシップが長く続いてきたのだと考えております。

世の中は、数年前から不確実な時代に入ったと言われ続けてきました。特に、WHOがCOVID-19パンデミック宣言を行い、世界中が対策に追われる間、日本に於いては、その危機感から「働き方」が大きく変わりました。そして、グローバルに従来からの秩序を揺るがす事態が次々に起こり、政府や企業にとって地政学リスクや経済安全保障を嫌でも意識しなければならなくなりました。

日本は、これまでも少子化・人口減少、国際競争力低下など多くの課題があったのですが、大変複雑な問題を同時に取り組んでいかなければならない状況にあることは現実です。そこで、ICT企業やデジタルトランスフォーメーション（DX）に求められる期待は益々大きくなっていると思います。

イ・アエラグループでは、早くからデータ活用・分析に注力され、テクノロジーによるデータ中心のビジネスモデルやソリューションをお客様に提案・開発してこられました。これまでに培われた実績や経験が、この不確実性に直面したお客様へ強い味方になると確信しています。

更に、株式会社イ・アエラが本社を置かれる博多の地は、増々人気が高まっており、優秀な人財が集まる魅力があると考えます。日本が大きく舵を切った働き方改革により、特にICT業界は好きな場所で働くことは当たり前になるでしょう。福岡、そして九州は、アジアの玄関口であり、各国の学生にとっても憧れの地です。そのような人財も一緒に、質の高い産官学プロジェクト等を主導され、イ・アエラグループがグローバルに活躍し、発展されますことを心から願っております。



田中 達也 様
富士通株式会社/前代表取締役社長

エコー電子工業㈱	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビヅ 本社9階 Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621
	本 店	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784
	東 京 支 店	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階 Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232
	長崎営業所	〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階 Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756
	リサイクルセンター	〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16 Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

㈱イーアイティ	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビヅ 本社9階 Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621
	東京オフィス	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階 Tel:03-6424-5801 Fax:03-3737-9232

㈱ パ ク ス	本 社	〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10-30 Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270
	関西事業所	〒675-2303 兵庫県加西市北条町古坂327 Tel:0790-43-3020 Fax:0790-43-3021

㈱イ・アエラ (ホールディング)	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビヅ 本社9階 Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621
	営 業 所	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6224 Fax:0956-25-0784



エコー電子工業新卒採用 Instagramはこちら



@echo_recruit

